

19人の議員が 市の考えを問う

第4回甲賀市議会定例会一般質問が、9月6日、7日、8日、11日の4日間に行われて、19人の議員が市政について質問しました。
ここでは、質問と答弁を要約した内容を通告順に掲載します。

たなか よしかつ 田中 喜克	<ol style="list-style-type: none"> 1 9月18日、甲賀市にFMラジオが開局、災害・非常時の行政情報に活用を 2 不測の大災害に備え、水口中心市街地に防災・火止め空間の設置を 3 水口・甲南境を流れる滝川の河川改修事業の現状と今後について 4 大規模災害に備えて、防災拠点・防災備蓄基地の整備を
なかじま ゆうすけ 中島 裕介	<ol style="list-style-type: none"> 1 甲賀地域振興事業も含めた事業全体の総括とグリーンセンター滋賀の今後について 2 甲賀市環境未来都市宣言から一年の総括と今後の環境について
えびすわき ひろし 戎脇 浩	<ol style="list-style-type: none"> 1 しあわせを感じるデジタル社会の実現に向けて 2 水口中心市街地の整備、活性化策について
おぐら つよし 小倉 剛	<ol style="list-style-type: none"> 1 農業委員会の果たすべき役割について 2 市民ニーズに応えた文化ホールとスポーツ施設の多角的な運営について 3 心身健全な職員の配置について
きむら まさお 木村 眞雄	<ol style="list-style-type: none"> 1 今後の甲賀市地域公共交通の活性化について 2 市公営住宅等長寿命化計画における今後の整備について 3 本市の社会教育の振興について
ほり いくこ 堀 郁子	<ol style="list-style-type: none"> 1 HPVワクチンの周知と男性へのHPVワクチン接種費用の助成について 2 食品ロスを減らす取り組みについて 3 誰もが投票しやすい環境づくりを 4 子どもの自殺対策
ふくい すずむ 福井 進	<ol style="list-style-type: none"> 1 「子育て支援」だけでなく「子育て支援」を 2 「素敵な高齢化社会」に向けての健康づくり
やまおか みつひろ 山岡 光広	<ol style="list-style-type: none"> 1 岩永市長の政治団体の政治資金収支報告未提出の顛末について 2 社会福祉法人に対する特別監査について 3 18歳までの子どもの医療費無料化について 4 原発避難マッチングについて 5 手話言語及び情報・コミュニケーション促進条例を生かして、加齢性難聴に伴う補聴器の購入に補助を 6 前立腺がん検診及び癌のリスク健診について
にしやま みのる 西山 実	<ol style="list-style-type: none"> 1 水道の広域化と水道料金について 2 小中学校の特別教室へのエアコン設置の促進を 3 甲賀市内における消費者被害の防止対策の強化について 4 新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種状況について
おかだ しげみ 岡田 重美	<ol style="list-style-type: none"> 1 誰もが安心して利用できる介護保険制度を、第9期介護保険事業計画の策定に向けて 2 現行の健康保険証の存続を 3 甲賀市環境未来都市宣言を実効あるものに 4 市民の営業や暮らしを脅かすインボイスは中止を
おくむら のりお 奥村 則夫	<ol style="list-style-type: none"> 1 道の駅あいの土山の再整備について 2 AIドリルについて 3 土山一晩ぼうじについて
きただ れいこ 北田 麗子	<ol style="list-style-type: none"> 1 中長期的な文化財との関わりについて～三所神社の事例をもとに～ 2 水難事故防止対策について
はやしだ ひさみつ 林田 久充	<ol style="list-style-type: none"> 1 第2次甲賀市総合計画の活用について 2 甲賀市まちづくり条例の検証について 3 指定管理者制度の監査報告に対する対応について
にしむら けい 西村 慧	<ol style="list-style-type: none"> 1 甲賀市公共施設等総合管理計画に基づく第1期行動計画の進捗について 2 高校生等の通学定期券の購入費用補助について 3 若者世代の同居・近居支援の拡充について
はしもと りつこ 橋本 律子	<ol style="list-style-type: none"> 1 豊かな超高齢者社会づくりへ 2 オール甲賀の取り組み現状と今後
にしだ まこと 西田 忠	<ol style="list-style-type: none"> 1 甲南情報センターを忍者の殿堂に 2 防災を軸とした区・自治会加入率向上を
はしもと ひさのり 橋本 恒典	<ol style="list-style-type: none"> 1 甲賀市の社会教育の推進について
たなか まさゆき 田中 將之	<ol style="list-style-type: none"> 1 「データ思考」について 2 官民連携エリアイノベーション事業について
たなか あらと 田中 新人	<ol style="list-style-type: none"> 1 農業行政について

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



たなか よしかつ
田中 喜克
無 所 属

Q

FMラジオ開局、

市と防災協定を



A

市民への災害情報伝達に活用する

Q

市内をエリアとするFM「エフエム花77・5MHz」が開局。甲賀市民が情報を共有し行うまちづくりに資するとともに、災害非常時の市民情報伝達手段に活用できるのでは。

A

県単独河川事業として県主体で着手され起点から上流約930mまで工事が完了しているが、現在、事業が停滞している。事業推進を図るには地元の理解・協力が不可欠。

Q

甲賀地域振興事業の実績等について伺う。

A

甲賀地域においては、平成15年から令和5年3月末までの間、クリーンセンター滋賀の受け入れに係る地域振興事業として27事業が行われ、事業費総額は61億913万1千円、甲賀市の負担分総額は合併以前の分も含め24億884万円であった。

A

引き続き環境監視等に努めていく

Q

甲賀地域振興事業の

総括と今後は



なかしま ゆうすけ
中島 裕介
誠 翔 会

Q

甲南・水口境の滝川改修事業は平成18年に着手されたが事業の3分の1の進捗状況にとどまっている。事業の積極的な推進を。

A
(9・18開局式で災害時相互協力協定を締結)



FMラジオ局・水口中央公民館横スタジオから放送中

Q

クリーンセンター滋賀が当市地域内に設置されたことに関する、様々な観点から事業全体の総括について伺う。

A

公共施設や道路の整備など様々な基盤整備が前進した。令和5年10月で埋め立て期間が終了だが、今後も水処理等にさらに長い年月を要するものであり、滋賀県、県環境事業公社と密接に



クリーンセンター滋賀



えびすわかま ひろし
戎 協 浩
誠 翔 会

Q 水口中心市街地の整備・活性化は

整備・活性化は



A 市を牽引する地域として取り組む

AQ 現況と課題の認識は。

活力は低下しているが、市の中心として利便性等、高いポテンシャルを有する地域と認識している。

A

性を市長に問う。

本市の都市拠点と位置づけ、市を牽引する地域である。エリアの将来像を見据え、描き共有するための協議体を設置し、地域の意見を取り入れた上で検討を行う。

Q 活性化のための人口誘導にはハード整備が不可欠である。単なる計画に留まらず、財源を含めて制度利用を前提とした検討状況は、どうか。

A エリア整備を推進する制度で、暮らしの向上を図る事業が柔軟に行える「都市再生特別措置法」に基づく制度活用が適していると考ええる。

Q 水口中心市街地は城下町、宿場町の歴史資産を持ち、利便性も高く、市内を牽引する地域である。その位置づけ、整備の必要

性がある。その位置づけ、整備の必要



水口岡山城の城下町として整備された三筋



おぐら つよし
小倉 剛
誠 翔 会

Q 農業委員会の果たすべき役割は

果たすべき役割は



A 地域農業の活性化に向けた活動

Q 農業委員会事務局職員の上長部局兼職について

A 遊休農地対策や担い手を確保していくためには市長部局と農業委員会において情報の共有をはじめ密接に連携していく必要がある。提案の農業委員会事務局職員と市長部局との兼職については法に定める独立性だけが問題と考えるが、その部分が解消できたら効率的な手段として検討する。

AQ 農業委員会新会長の意気込みは農業を取り巻く環境は農業従事者の高齢化や後継者の不足、また有害鳥獣による農作物の被害による生産意欲の低下や喪失により遊休農地や耕作放棄地が拡大するなど様々な課題があり、農業生産の一層の効率化とともに

農業生産の一層の効率化とともに



農業委員会会長 伴 慎也

に農地の集積・集約化、人の確保・育成が急務であり、農業者に寄り添い良き相談者として意思をしっかりと諸施策に反映させ関係機関と連携を強化し諸課題の解決に取り組む。



木村 真雄
公明党

Q 市営住宅の

今後の整備について



A 長寿命化対策で計画修繕を継続

Q 甲賀町大原中団地は屋外階段に屋根がなく天候に影響されやすく、リスクが高い。屋根設置が必要と考えるが見解を問う。

A 屋根設置は安全性の観点から必要な設備である。長寿命化計画の新工事として位置づけ進めていく。

Q 信楽高原鐵道を観光路線として活性化してはどうか。

A 本鐵道の魅力は車窓からの景色である。景観整備として沿線のライトアップが効果的。先行事例を参考に観光路線としての施策を行う。

Q コミュニティセンターでの社会教育はどのように進められるのか。



大原中市営住宅

A コミュニティセンターは社会教育に寄与する拠点でもあることから、各公民館の社会教育指導員や地域学校共同本部の推進員が、当センターを活動拠点とする自治振興会と連携し、社会教育を積極的に展開できるよう努める。



ほり 郁子
公明党

Q 誰もが投票しやすい

環境づくりを



A 投票支援カード等導入に取り組み

Q 投票所で障がい者や高齢者を手助けする投票支援カード、イラストや文字を指などでさして伝えるコミュニケーションボードを導入しては。

A 投票しやすい環境づくりへ導入に取り組む。

Q 移動期日前投票所(投票箱を載せて集会所を巡回する車)を導入しては。その周知はどうか。

A 投票区域編成審議会の答申を踏まえ投票機会を確保する。投票所や障がい者施設などに支援カードなどを設置したり、声かけをしたり、車両での呼びかけなど周知する。

Q 支給しているタブレットで子どもの自殺対策にWebサイトで相談できるようにしてほしいが。

A 現在タブレットに見守りフィルター感知機能を導入し教育委員会の担当者にメールが届き、適切な対応を進めている。Webシ

ステムの情報を研究し相談機能が有る効果的なチャンネルで取り組めるよう検討する。



投票支援カードとコミュニケーションボード



ふくい すずむ
福井 進
無所属

Q 子育て支援・

素敵な高齢化社会を



A 誰もが輝けるまちづくりを進める

Q 少子化対策としての「子育て支援」様々な給付・無償化で、経済的な保護者への支援と共に、不十分な「子育て支援」(保育施設・学校・家庭等)のことも関わ

る環境整備で、「こどもの育ちへの支援の推進について」。

A 誰もが高齢になっても幸せを感じ社会とつながりながら、一人

人が輝ける「まちづくり」の実現を目指して、オール甲賀で取り組みを進める。



やまおか みつひろ
山岡 光広
日本共産党

Q 政治資金収支報告

未提出の責任は



A 深くお詫びを申し上げる

Q 市長の関連政治団体が5年間にわたって県選管への政治資金収支報告の提出を怠り、「みなし解散」となっているにも関わらず寄付を受け政治活動費として支出

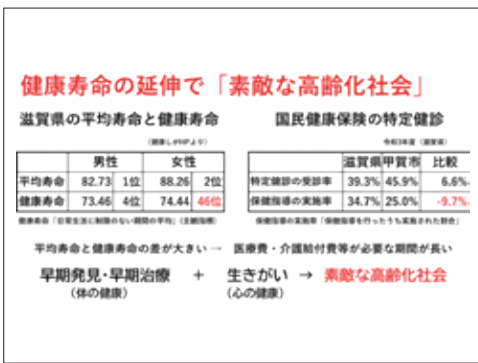
していた問題について、「失念していた」というだけでは済まされない。政治的責任が問われている。

A 加齢性難聴は全国的な課題。他

市町の補助制度について情報収集を行い、対象要件や補助金額等の支援策について検討を進めているところ。

A こどもを中心に据えた「こども真ん中社会」を目指して、「こどもが住み続けたいと思える」選ばれるまちづくりを進める。

Q 人生100年時代の高齢化をマ イナス面として捉えるのではなく、「素敵な高齢化社会」を目指すこと。特定健診・がん検診等の内容の充実と健診の受診率や保健指導の実施率の向上で、「健康寿命」を延ばすことについて。



Q 手話言語及び情報コミュニケーション促進条例第2条で示す「合理的配慮」の立場からすると、加齢性難聴に対する補聴器購入に補助の検討を。

A 市政の責任者である私自身が市政に対する信頼を損ね、市民の皆さんに多大なご迷惑をおかけしたことについて、深くお詫び申し上げる。



7月26日付京都新聞の報道で明らかに



にしやま みのる
西山 実
日本共産党

Q 特別教室の

エアコンの早期設置を



A 82室の早期着手、完了を目指す

Q 夏場異常な高温の中で授業を受けている、理科室など小中学校特別教室のエアコンの早期設置を。

実に努める他、LINE等を有効に活用し、消費生活センターの周知や消費者被害防止の更なる啓発に取り組む。

A 熱中症による児童・生徒の健康被害も懸念されることから、特に使用頻度が高いエアコン未設置教室82室への整備に向けて早期着手、完了を目指す。

Q いま、電話勧誘等で高齢者を狙った「インターネットや電話、電力・ガスの契約切り替え」の契約トラブルが増えている。具体的な事例を通じて、クーリング・オフの活用など、解決事例も紹介しながら、消費者センターの役割の周知を。



国民生活センター啓発資料より



おかだ しげみ
岡田 重美
日本共産党

Q 次期介護保険料は

引き下げるべき



A 基金活用も視野に慎重に検討する

Q 特別養護老人ホームの待機者は8月末現在329人。ニーズに見合った施設整備計画を策定すべき。

Q 10月から導入されようとしているインボイス制度は、市内事業者の他、農事組合法人、シルバークセンターなど市民に大きく影響があるもの。国に対し中止を求めるべき。

A 在宅サービスと施設サービスのバランスを考え決定したい。

A 重要な制度。国に対し中止を求めることは考えていない。

Q 第9期の介護保険料については、基金活用など行い、引き下げるべき。

A 基金の活用も視野に入れ、慎重に検討したい。

Q 甲賀市環境未来都市宣言を効果あるものにするためには、市民の意識を高めることが必要ではないか。

A カーボンニュートラルの実現は市民とともに推進していくことが肝要。周知・啓発を行うとともに意見交換の場を設けたい。



インボイス=適格請求書(日本共産党のHPより)



奥村 則夫
誠 翔 会

Q 道の駅再整備への

意気込み



A 道の駅の賑わい、地域の賑わいを

Q 道の駅あいの土山の基本設計コンセプトは。

A 「多様な活動・交流・地域を支える、木に包まれた大屋根のつながり」をコンセプトとし、建物の中心に全天候型の空間を設け、通り抜けスペースとしてだけでなく、多様性の連携拠点として多様な活動と交流を生み出す施設とした。

千万円程度まで圧縮され、費用対効果もかなり高くなると考える。

AQ

経営方針は。自力で安定経営をし、利益があれば、産業振興などに還元する。

Q 道の駅あいの土山の事業費と財源は。

A 甲賀市環境未来都市宣言の挑戦で木質化の推進、本市地場産品の活用し、甲賀らしさを表現し、さらに物価高騰の影響を受け、全体総事業費は約20億円となる見込みだが、有利な特定財源を利用して、一般財源は約1億数



道の駅あいの土山 イメージ図



北田 麗子
誠 翔 会

Q ライフジャケット着用の

有効性は



A 水難事故防止の極めて有効な手段

Q 水難事故について市が抱く危機感は。

A 大きな危機感を抱く。リスクマネジメントが大変重要。

Q 子どもの水難事故に対する教育は十分であるか。

A 水に触れる心得学習を実施している。

招へいし、効果的な指導内容に努める。

Q 文化財の保存継承として注力して取り組むべきことは。

A 若い世代の地域への愛着や誇りを形成するような取り組み。

Q ライフジャケット確保の予算と計画は。

A 必要な予算措置に努めていく。

AQ ライフジャケットの管理体制は。

A 市内施設での分散貸出の拡充。また試着・試し泳ぎについても検討を進めていく。

AQ 指導者の確保は。

A B & G・消防本部等の専門家を

AQ 国・県との連携は。

A 計画策定・現地調査・財政的支援の協力を得ている。





はやし だ ひさみつ
林 田 久 充
凜 風 会

Q 道の駅再整備事業費の

大幅増加は



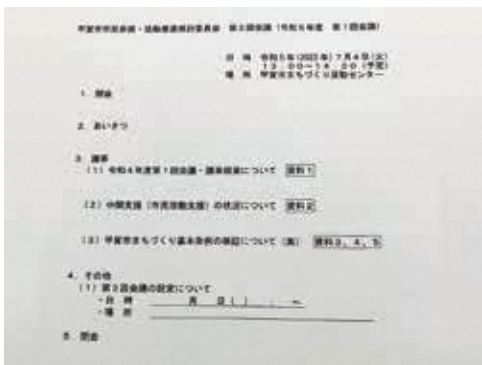
A 物価高騰や建築面積の増大から

Q 8月の産建委員会で、道の駅あいの土山再整備の全体事業費が20億円との説明であった。令和3年の7億円との説明から見ると大きな変更であり、説明を求めめる。(変更)に際して結果報告であることが、委員会の論点

Q 甲賀市まちづくり条例の課題は何か。

A 理念条例であり、理解が広がっていないと認識している。また、情報公開や行政評価等「まちのつくり方」の理解が広がらず、活用されていないことも課題である。

A 令和3年の概算事業費は、国土交通省の道路設計要領等に、2年度までに完了している公共施設の実績平米単価を掛けて算出した。令和4年度の基本設計で、関係者の意見交換等も踏まえ建築面積が増大した。素材も木質化の推進、地場産業の活用による内装、物価高騰も勘案したものである。今後の実施設計等の中で財政縮減に努めたい。



市民参画・協働推進検討委員会レジュメ

Q 高校生等の

通学定期券購入補助を



A 今後の検討課題としていく

AQ 通学定期券費用の具体的事例は。市内通学では、貴生川駅を經由した信楽駅(信楽高原鐵道)から水口駅(近江鐵道)までの定期代は18万5560円(年間)となる。

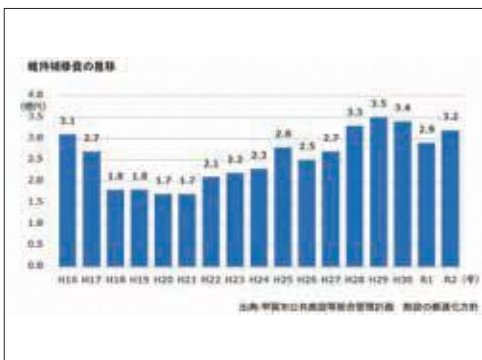
Q 公共施設等総合管理計画に基づく第1期行動計画の現状との比較は。

A 第1期行動計画での縮減目標は10%削減であり、令和5年度末時点では、4割程度の達成を見込んでいます。今後、目標達成に向けて、第2期の前倒しも検討していく。

AQ 通学定期券購入補助の所見は。経済的理由で進路選択の幅を狭めるのは大きな問題であり、子どもたちの学びたい気持ちの実現を支援することは行政の役割でもある。

Q 若者への同居・近居支援の拡充を。

A ターゲットを絞った中で、若い世代にとって、よりインパクトのある施策を検討していく。



維持補修費の推移



橋本 律子
凛風会

Q オール甲賀の取組み

均衡どう図る



A 効果的・一体感の醸成に取組む

合併から来年で20年を迎える。

オール甲賀の取り組みに対しての市民の期待に、どう向き合い、従来の組織の統合・調整を進めてきたのか。現状と課題を伺う。

目標の2028年人口フレーム

8万7千人達成へ、人口減少に歯止めがかかっていない現状である。出生率上昇につながらない、定住が進んでいない、幅広い層の流出が進んでいることが課題である。今後も市民の声に耳を傾け、取り組みの前進に努力する。類似する組織は統合も視野に入れる。

地域間交流促進が進んでいない

こと等オール甲賀へどうつなげるか。

地域課題解決に取り組む自治振興会が連携を深め、互いに補充



みんなで築く“オール甲賀”



西田 忠
凛風会

Q リアル忍者館の

更なる活用を



A 現機能を考慮しつつ検討する

リアル忍者館の入場者数と、その数値を市はどうとらえるのか。

年間トータルで見ると一昨年度の倍以上である3万7068人で、非常に多くの方々にご来館いただいている。

来館者からの評価、満足度は高い評価をいただいている。

2次整備の進行状況はどうか。「リアル忍者」を体験・体感できるコンテンツ、また甲賀特有の中世城郭をイメージした広場整備計画案を取りまとめている。

同施設の多目的ホールについて、忍者をテーマとした屋内遊戯施設に改装し、施設全体をまるごと忍者の殿堂とすれば、来場者の満足度が高く、リピート率の

満足度が高く、リピート率の



家族連れで賑わう屋内遊戯施設



ほしのもと ひさのり
橋本 恒典
凜 風 会

Q 市の社会教育の推進は

A 連携強化により更に進める



Q 市の社会教育推進に対する考えは。

A 社会教育は個人の成長と地域社会の発展、双方に重要な意義と役割があり、学校・家庭・地域等の連携強化により更に進めていきたい。

社会教育推進の体制整備は。(仮称)社会教育統括指導員や社会教育指導員を配置し、公民館事業の企画運営やコミュニティセンターでの社会教育事業の実施に向けた支援を行っていく。

Q 地域学校協働本部の現状は。

A 本市における地域学校協働本部は令和4年度から組織化されており、現在は9地域で同本部が設置されている。



地域で支える地域学校協働活動



たなかまさゆき
田中 将之
公 明 党

Q 官民連携エリア

イノベーションは

A 住民等の声を聞き総合的に判断



Q 信楽焼窯元が集積する信楽町長野地域で実施する本事業は、大きく2つのプロジェクトで構成されている。一つ目は、民間事業で空き家や空き工場、空き店舗等をマスターリースにより、シェアやアーティストなど多様なクリエイターが創作・滞在拠点としながら、飲食・宿泊・物販等の観光事業に取り組む拠点として活用するもの、二つ目は公共事業として廃業した元製陶工場の施設をリノベーションして観光交流拠点とするものである。民間事業については市では初の本格的官民連携事業で期待が大きい。

一方、公共事業の観光交流拠点は、地域の理解を十分に得て検

討する必要があると思うがどうか。

A 伝統工芸産地らしく、職住一体・職住近接という特徴があることから、当事者である本事業の対象エリア内の住民や事業者の意見を伺い、総合的に判断していく。



窯元散策路



たなか あらと
田中 新 人
凛 風 会

Q 農地法、

下限面積廃止の考えは



A 農業新規参入者の農地利用促進

AQ 下限面積廃止による事務条件は、農地法施行規則第17条の基準に従い、農業委員会が定めていた別段面積も廃止となった。

AQ 人・農地プランとの関わりは、農業経営基盤強化法の改正で、「地域計画」と名称を変え、同法に位置付け。

AQ 所有者不明農地の相続登記義務化の考えは、農地所有者に対し相続登記の必要性に関する周知・啓発と農業委員会や法務局と連携する。

AQ 所有者不明農地の相続登記義務化の考えは。

AQ 10年後の遊休農地等の割合は、遊休農地、荒廃農地、合わせて86.4%となることが想定。

AQ 市内農地面積と遊休農地等の割合は。農地面積は5383ha、内、遊休農地は267ha、荒廃農地は473haでその割合は13.7%。

AQ 令和6年4月の法改正により、相続登記の義務化で、課題が一定解消できると期待。



市内の荒廃農地

組合議会報告

甲賀広域行政組合議会

令和5年第4回定例会 9月29日

甲賀広域行政組合定例会が9月29日に開かれ、全議案を全員賛成で可決しました。

甲賀広域行政組合ワクチン未接種者への対応案等ハラスメント調査委員会設置条例の制定について専決処分につき承認を求めることについて

調査委員会設置の条例を制定したもの。

甲賀広域行政組合火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

電気自動車等の普及により使用実態と合わない規定を改正するもの。

令和4年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算の認定について

歳入総額48億6163万1千円で前年比2億3859万7千円増。

令和5年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算(第2号)

前年度繰越金確定による補正と衛生費の債務負担行為を追加する。

一般質問

西村慧議員

消防職員の人員について

小倉剛議員

職員の設置に関する規則等の一部改正について

山岡光広議員

コロナワクチン未接種者に対する対応について・中途退職者の実態と業務の遂行について